

News Release

プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社
〒100-0014 東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー



2026年5月26日

プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社

2025年度決算（案）

プルデンシャル・グループ4社 [プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン、プルデンシャル生命、ジブラルタ生命、P G F生命（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命）] の2025年度（2025年4月1日～2026年3月31日）の業績について、以下の通りお知らせいたします。

契約業績（生命保険会社3社合算：個人保険・個人年金保険）

- 新契約年換算保険料は、1,818億円、前年同期から4.4%の減少
- 新契約高は、6兆9,089億円、前年同期から12.4%の減少
- 保有契約高は、91兆3,998億円、前年度末から2.6%の増加

損益関係（生命保険会社3社合算）

- 基礎利益は、1,652億円、前年同期から20.4%の減少

損益関係（プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン連結）

- 経常収益は、5兆3,860億円、前年同期から18.4%の増加
- 保険料等収入は、3兆5,631億円、前年同期から5.4%の減少
- 経常利益は、2,011億円、前年同期から3.6%の減少
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、1,840億円、前年同期から28.9%の増加

経済価値ベースのソルベンシー・マージン比率（プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン連結）

- 新基準となるソルベンシー・マージン比率は、170～190%を見込んでおります。
- なお、確定値については10月末までに当社ホームページにて開示予定です。

以上

2025年度契約業績（生命保険会社3社合算）

注・各社数値は、百万円未満を切り捨てて表示しています。3社合算値は、円単位の各社数値を単純合算し、百万円未満を切り捨てて表示しています。連結数値ではありません。（* 保険料等収入を除く）
 ・各社の新契約件数は、千件未満を切り捨てて表示しています。3社合算の新契約件数は、各社の1件単位の数値を単純合算し、千件未満を切り捨てて表示しています。

1. 契約の状況等	3社合算（注）			ブルデンシャル生命			ジブラルタ生命			P G F生命 （ブルデンシャル ジブラルタファイナンシャル生命）			
	2024年度	2025年度	増減率（%）	2024年度	2025年度	増減率（%）	2024年度	2025年度	増減率（%）	2024年度	2025年度	増減率（%）	
新契約年換算保険料	(百万円) 190,289	181,895	▲4.4	80,517	70,018	▲13.0	57,268	66,843	16.7	52,502	45,033	▲14.2	
保険料等収入*	(百万円) 3,766,209	3,563,125	▲5.4	1,557,239	1,454,940	▲6.6	1,292,589	1,433,601	10.9	1,927,032	812,634	▲57.8	
新契約高	(百万円) 7,890,580	6,908,985	▲12.4	4,551,201	3,507,413	▲22.9	2,510,862	2,719,297	8.3	828,516	682,274	▲17.7	
新契約件数	(千件) 750	636	▲15.2	362	276	▲23.8	261	272	4.5	126	87	▲31.3	
		2024年度末	2025年度末	増減率（%）	2024年度末	2025年度末	増減率（%）	2024年度末	2025年度末	増減率（%）	2024年度末	2025年度末	増減率（%）
保有契約年換算保険料	(百万円) 2,099,370	2,192,401	4.4	872,224	894,695	2.6	865,820	893,860	3.2	361,325	403,846	11.8	
保有契約高	(百万円) 89,084,572	91,399,899	2.6	44,938,863	45,741,380	1.8	36,304,354	36,973,012	1.8	7,841,354	8,685,506	10.8	

上記は「個人保険+個人年金保険」の金額または件数です。
 * 保険料等収入は保険持株会社ブルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパンの連結数値です。

2. 資産の状況等	3社合算（注）			ブルデンシャル生命			ジブラルタ生命			P G F生命 （ブルデンシャル ジブラルタファイナンシャル生命）		
	2024年度末	2025年度末	増減率（%）	2024年度末	2025年度末	増減率（%）	2024年度末	2025年度末	増減率（%）	2024年度末	2025年度末	増減率（%）
総資産	(百万円) 18,309,612	17,688,635	▲3.4	6,402,932	6,656,016	4.0	10,553,639	9,726,699	▲7.8	1,353,040	1,305,919	▲3.5

3. 利益	3社合算（注）			ブルデンシャル生命			ジブラルタ生命			P G F生命 （ブルデンシャル ジブラルタファイナンシャル生命）		
	2024年度	2025年度	増減率（%）	2024年度	2025年度	増減率（%）	2024年度	2025年度	増減率（%）	2024年度	2025年度	増減率（%）
基礎利益	(百万円) 207,740	165,293	▲20.4	46,095	40,268	▲12.6	140,700	110,085	▲21.8	20,944	14,939	▲28.7

プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン連結

(単位：億円)

経常収益	2024年度	2025年度	増減率 (%)
		45,476	53,860

保険料等収入	2024年度	2025年度	増減率 (%)
		37,662	35,631

経常利益	2024年度	2025年度	増減率 (%)
		2,086	2,011

親会社株主に帰属する当期純利益	2024年度	2025年度	増減率 (%)
		1,427	1,840

総資産	2024年度末	2025年度末	増減率 (%)
		182,017	175,811

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年 度	2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現金及び預貯金		389,282	275,858
コ ー ル 口 一		80,200	15,000
買 入 金 債		33,622	23,069
金 銭 の 信 託		3,996	4,105
有 価 証 券		15,119,566	14,756,670
貸 付 金		1,836,370	1,744,536
有 形 固 定 資 産		121,532	130,042
土 地		74,122	79,763
建 物		40,496	42,625
リ ー ス 資 産		1,312	997
建 設 仮 勘 定		3,240	3,367
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		2,360	3,289
無 形 固 定 資 産		61,916	55,207
ソ フ ト ウ ェ ア		33,624	31,229
の れ		25,382	21,070
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		2,909	2,907
再 保 険 貸 付		92,113	133,797
そ の 他 の 資 産		223,685	214,416
退 職 給 付 に 係 る 資 産		-	658
繰 延 税 金 資 産		253,251	239,037
貸 倒 引 当 金		△ 13,832	△ 11,271
資 産 の 部 合 計		18,201,705	17,581,129
(負債の部)			
保 険 契 約 準 備 金		16,566,457	15,797,480
支 払 備 金		84,779	82,154
責 任 準 備 金		16,458,622	15,692,351
契 約 者 配 当 準 備 金		23,055	22,974
再 保 険 借 付		149,958	156,788
そ の 他 の 負 債		388,422	499,401
退 職 給 付 に 係 る 負 債		116,498	98,873
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		2,543	2,255
特 別 法 上 の 準 備 金		308,424	237,445
価 格 変 動 準 備 金		308,424	237,445
負 債 の 部 合 計		17,532,304	16,792,245
(純資産の部)			
資 本 金		47,105	47,105
資 本 剰 余 金		55,874	55,874
利 益 剰 余 金		625,709	733,943
株 主 資 本 合 計		728,689	836,922
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金		39,066	25,603
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		△ 94,493	△ 82,136
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額		△ 3,861	8,493
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		△ 59,288	△ 48,038
純 資 産 の 部 合 計		669,401	788,883
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		18,201,705	17,581,129

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

・連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2024年度 〔 2024年4月 1日から 2025年3月31日まで 〕	2025年度 〔 2025年4月 1日から 2026年3月31日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		4,547,641	5,386,007
保 険 料 等 収 入		3,766,209	3,563,125
資 産 運 用 収 益		508,640	1,038,553
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		417,152	412,600
有 価 証 券 売 却 益		85,700	29,078
有 価 証 券 償 還 益		756	1,324
為 替 差 益		-	471,084
そ の 他 運 用 収 益		786	1,497
特 別 勘 定 資 産 運 用 益		4,244	122,968
そ の 他 経 常 収 益		272,790	784,328
経 常 費 用		4,338,966	5,184,849
保 険 金 等 支 払 金		3,681,768	4,113,258
保 険		331,901	337,685
年 金		112,245	112,237
給 付 金		237,112	241,187
解 約 返 戻 金		1,134,500	1,154,276
再 保 険 払 戻 金		11	20
そ の 他 返 戻 金		23,517	21,508
再 保 険 料		1,842,478	2,246,342
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		1	1
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		1	1
資 産 運 用 費 用		214,590	624,876
支 払 利 息		310	640
有 価 証 券 売 却 損		73,098	429,222
有 価 証 券 評 価 損		9,798	44,529
有 価 証 券 償 還 損		400	1,040
金 融 派 生 商 品 費 用		44,540	140,182
為 替 差 損		80,025	-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		789	3,140
貸 付 金 償 却		0	0
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費 用		1,216	1,387
そ の 他 運 用 費 用		4,411	4,733
事 業 費 用		382,321	388,218
そ の 他 経 常 費 用		60,284	58,494
経 常 利 益		208,674	201,158
特 別 利 益		1,448	74,834
固 定 資 産 等 処 分 益		1,448	3,703
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額		-	70,978
そ の 他 特 別 利 益		-	151
特 別 損 失		10,707	9,894
固 定 資 産 等 処 分 損		395	1,787
減 損 損 失		451	161
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		8,265	-
そ の 他 特 別 損 失		1,594	7,945
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		6,586	7,712
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		192,830	258,385
法 人 税 及 び 住 民 税 等		57,682	64,958
法 人 税 等 調 整 額		△ 7,589	9,394
法 人 税 等 合 計 益		50,093	74,352
当 期 純 利 益		142,737	184,033
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		142,737	184,033

・連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2024年度 〔 2024年4月 1日から 2025年3月31日まで 〕	2025年度 〔 2025年4月 1日から 2026年3月31日まで 〕
		金 額	金 額
当 期 純 利 益		142,737	184,033
そ の 他 の 包 括 利 益		△ 67,638	11,249
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		△ 47,467	△ 13,463
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		△ 17,904	12,357
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額		△ 2,266	12,354
包 括 利 益		75,098	195,282
親 会 社 株 主 に 係 る 包 括 利 益		75,098	195,282

連結株主資本等変動計算書

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当 期 首 残 高	47,105	54,334	543,888	645,328	86,534	△ 76,589	△ 1,594	8,350	653,678
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当			△ 60,916	△ 60,916					△ 60,916
親会社株主に帰属する当期純利益			142,737	142,737					142,737
株式交換による増加		1,540		1,540					1,540
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△ 47,467	△ 17,904	△ 2,266	△ 67,638	△ 67,638
当期変動額合計	-	1,540	81,821	83,361	△ 47,467	△ 17,904	△ 2,266	△ 67,638	15,722
当 期 末 残 高	47,105	55,874	625,709	728,689	39,066	△ 94,493	△ 3,861	△ 59,288	669,401

2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当 期 首 残 高	47,105	55,874	625,709	728,689	39,066	△ 94,493	△ 3,861	△ 59,288	669,401
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当			△ 75,800	△ 75,800					△ 75,800
親会社株主に帰属する当期純利益			184,033	184,033					184,033
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△ 13,463	12,357	12,354	11,249	11,249
当期変動額合計	-	-	108,233	108,233	△ 13,463	12,357	12,354	11,249	119,482
当 期 末 残 高	47,105	55,874	733,943	836,922	25,603	△ 82,136	8,493	△ 48,038	788,883

連結計算書類の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等数 22社、非連結の子会社2社

主な連結される子会社及び子法人等は、プルデンシャル生命保険株式会社、ジブラルタ生命保険株式会社、プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社であります。

非連結の子会社は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、いずれも小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結の子会社については、連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。

3. 連結される子会社及び子法人等の当連結会計年度の末日等に関する事項

12月31日を決算日とする連結子会社及び子法人等については、当連結会計年度の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。

4. のれんの償却に関する事項

のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。

重要な会計方針に関する事項

1. 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法））、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対

する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は0百万円であります。

6. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

ただし、年金資産の額が退職給付債務を上回る制度については、退職給付に係る資産を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年～10年
過去勤務費用の処理年数	5年又は10年もしくは発生連結会計年度における一括費用処理

なお、親会社である当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

7. 役員退職慰労引当金は、役員等に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。

8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

9. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及びキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、また、繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

11. 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

保険業法施行規則第69条第5項に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金をプルデンシャル生命保険株式会社では3,384百万円、ジブラルタ生命保

険株式会社では17,154百万円積み立てております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

なお、責任準備金は、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

12. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

13. 保険料は、次のとおり計上しております。

初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

14. 保険金等支払金（再保険払戻金、再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもの（以下「既発生未報告支払備金」という。）のうち、保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

ただし、プルデンシャル生命保険株式会社、ジブラルタ生命保険株式会社における既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR告示第1条第1項本則に掲げる既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額のうち、2023年度以前の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額について、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

会計上の見積りに関する事項

1. 責任準備金

(1) 当連結会計年度に係る連結貸借対照表に計上した金額 15,692,351百万円

(2) 会計上の見積りの内容について理解に資するその他の情報

① 算出方法

責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、金融庁に認可を受けた算出方法書により積み立てております。

また、算出方法書の主要な仮定に基づく将来の見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上しております。

② 主要な仮定

将来発生が予測される債務の算出においては、予定死亡率、予定事業費率、予定利率、予定契約脱退率、予定罹患率等の基礎率や市場金利等を主要な仮定として用いております。基礎率は過去の統計データや法令等によって決定され、その内容は金融庁の認可を受け又は金融庁への届出を行っております。

③ 翌連結会計年度の影響

保険数理計算に使用した基礎率は当連結会計年度末時点で合理的であると考えておりますが、発生率等の予期せぬ変動が見込まれ、責任準備金の積立水準が不十分と判断される場合には、責任準備金の必要額に影響を及ぼす可能性があります。また、市場環境の変化等により責任準備金の必要額が増減する可能性があります。

注記事項（連結貸借対照表関係）

1. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から保険負債の特性にマッチする運用資産への投資を行っております。具体的には、安定したキャッシュ・フローが得られる国債や信用度の高い発行体に対する確定利付資産を運用の中心に置き、その他の確定利付資産・株式・不動産などへの投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建保険負債に対応するものを除いて、外貨建公社債等については、原則として、為替ヘッジを行っております。

デリバティブ取引に関しては、ALM上の金利リスクを含む市場リスクのヘッジを主な目的として、先物為替予約、通貨スワップ、金利スワップ、金利スワップション、通貨オプション及び株価指数オプションを行っております。

主に、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクと信用リスクをそれぞれマーケットリスク及びインベストメントリスクと定義し、「マーケット・インベストメントリスク管理規程」を定め、リミットを設定し管理しております。

マーケットリスクに関し、資産運用部門は、負債分析に基づいて適切な運用目標を設定し、定期的な検証を行い、リスク管理部門は、リスク量を含むマーケットリスクの状況をモニターし、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

インベストメントリスクに関し、資産運用部門は、与信ポートフォリオが格付毎に設定されたリミット等を超過しないように運用を行い、リスク管理部門は、リスク量を含むインベストメントリスクの状況をモニターし、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

特別勘定の資産運用にあたっては、国内外の株式・国内外の公社債・その他の有価証券等を運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的観点にたった収益の確保を目指しております。また、リスク分散の観点から、少数銘柄に偏ることなく、資産種類（株式・債券・外国証券・その他の有価証券等）及びそれぞれの資産毎での分散投資を心掛け、バランスのとれた運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。また、預貯金、コールローン、金銭の信託は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
買入金銭債権	23,069	22,979	△ 89
満期保有目的の債券	5,017	5,016	△ 0
責任準備金対応債券	15,490	15,401	△ 88
その他有価証券	2,561	2,561	-
有価証券	14,599,356	12,477,733	△ 2,121,623
売買目的有価証券	764,807	764,807	-
満期保有目的の債券	100,101	118,294	18,192
責任準備金対応債券	10,425,748	8,285,932	△ 2,139,815
その他有価証券	3,308,699	3,308,699	-
貸付金	1,734,603	1,680,097	△ 54,505
保険約款貸付	431,335	449,809	18,473
一般貸付	1,313,201	1,230,288	△ 82,912
貸倒引当金	△ 9,933		
金融派生商品	(190,260)	(190,260)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(49,265)	(49,265)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(140,994)	(140,994)	-
(借入金)	(35,923)	(41,543)	△ 5,620

- ・貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- ・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。
- ・負債に計上されているものについては、()で示しております。
- ・有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。
- ・非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は2,297百万円であります。
- ・組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号)第24-16項に基づき、有価証券に含めておりません。当該組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は155,016百万円であります。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権 (その他有価証券)	-	2,561	-	2,561
有価証券 (売買目的有価証券)	344,260	420,546	-	764,807
公社債	-	100,546	-	100,546
株式	1,298	-	-	1,298
外国証券	321,081	52,891	-	373,972
その他の証券	21,880	267,109	-	288,989
有価証券 (その他有価証券)	234,705	2,735,310	166,224	3,136,239
公社債	-	989,494	18,756	1,008,250
株式	95,824	-	-	95,824
外国証券	65,314	1,745,815	147,467	1,958,597
その他の証券	73,566	-	-	73,566
デリバティブ取引	-	8,561	-	8,561
資産計	578,966	3,166,979	166,224	3,912,170
デリバティブ取引	-	198,821	-	198,821
負債計	-	198,821	-	198,821

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は172,459百万円であります。

当該投資信託等の期首残高から当連結会計期間末残高への調整表は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	投資信託財産が金融商品の投資信託等	投資信託財産が不動産の投資信託等	合計
期首残高	149,522	3,425	152,948
当連結会計年度の損益に計上(*1)	16,281	945	17,226
その他の包括利益に計上(*2)	14,177	△ 627	13,550
購入、売却及び償還による変動額	△ 7,521	△ 3,743	△ 11,265
当連結会計期間に基準価額を時価とみなす取扱いを適用した額	-	-	-
当連結会計期間に基準価額を時価とみなす取扱いを適用しないこととした額	-	-	-
連結会計年度末残高	172,459	-	172,459
当連結会計年度の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託等の評価損益(*1)	9,908	-	9,908

(*1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

主に解約が1カ月を超えて制限されるものがあり、連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は172,459百万円であります。

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権（満期保有目的の債券）	-	5,016	-	5,016
買入金銭債権（責任準備金対応債券）	-	15,401	-	15,401
有価証券（満期保有目的の債券）	-	118,294	-	118,294
公社債	-	5,650	-	5,650
外国証券	-	112,644	-	112,644
有価証券（責任準備金対応債券）	240,059	7,655,307	390,564	8,285,932
公社債	-	5,485,338	-	5,485,338
外国証券	240,059	2,169,969	390,564	2,800,593
貸付金	-	14,171	1,665,926	1,680,097
保険約款貸付	-	-	449,809	449,809
一般貸付	-	14,171	1,216,117	1,230,288
資産計	240,059	7,808,191	2,056,491	10,104,742
借入金	-	-	41,543	41,543
負債計	-	-	41,543	41,543

③ 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、上場投資信託、短期国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債、外国証券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、スワップ金利、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。相場価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には取引金融機関から入手した基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

イ. 貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率等から生成した将来キャッシュ・フローを、リスク・フリー・レートで割り引いて現在価値を計算し時価としております。重要な観察できないインプットを用いているためレベル3の時価に分類しております。

一般貸付のうち、法人向貸付については、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算し時価としております。個人向の住宅ローン等については、保証会社別の区分に基づき、繰上返済率を織り込んだ見積将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算し時価としております。割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。貸倒懸念債権については資産査定において、担保及び保証による回収見込額等に基づいて個別貸倒引当金の計算が行われており、債権額から個別貸倒引当金を差し引いた金額を時価としております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

ウ. デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ、金利スワップション）、通貨関連取引（為替予約、通貨スワップ、通貨オプション）、株式関連取引（株価指数オプション）等であり、店頭取引のデリバティブ取引は割引現在価値法やオプションモデル等を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であり、重要な観察できないインプットを用いていないためレベル2の時価に分類しております。

エ. 借入金

借入金は将来キャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乗せした割引率で割り引いて現在価値を計算して時価としております。重要な観察できないインプットを用いているためレベル3の時価に分類しております。

④時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券（その他有価証券） 外国証券	割引現在価値法	割引率	1.23%～1.57%	1.29%

なお、上記には第三者から入手した価格を調整せずにレベル3に分類される時価として使用している有価証券は含めておりません。

イ. 期首残高から連結会計年度末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券（その他有価証券）		合計
	公社債	外国証券	
期首残高	23,915	86,429	110,344
当連結会計年度の損益に計上(*1)	-	△ 2,219	△ 2,219
その他の包括利益に計上(*2)	△ 361	△ 640	△ 1,002
購入、売却、発行、決済による変動額	△ 4,797	65,226	60,429
レベル3の時価への振替(*3)	-	4,192	4,192
レベル3の時価からの振替(*4)	-	△ 5,520	△ 5,520
連結会計年度末残高	18,756	147,467	166,224
当連結会計年度の損益に計上した額のうち 連結貸借対照表日において保有する金融資産 及び金融負債の評価損益(*1)	-	△ 2,417	△ 2,417

(*1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、市場の活動の減少等により観察可能な市場データが不足したことによるもの、もしくは観察不能となったものであります。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。

(*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、市場の活動の増加等により観察可能な市場データが増加したことによるもの、もしくは観察可能となったものであります。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。

ウ. 時価の評価プロセスの説明

当社グループは時価の算定に関する方針、手続及び時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。これらの方針及び手続に基づき、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、第三者から

入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

外国証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。スワップレートや国債利回り等に、主に信用リスク、流動性リスクのスプレッドを上乗せした、市場において要求されるリターンであります。割引率の著しい上昇（低下）は、金融資産の時価の著しい下落（上昇）を生じさせることになります。

2. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

一部の連結子会社及び子法人等では、東京都その他の地域において賃貸等不動産を保有しております。当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は94,764百万円、時価は160,798百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づき社外の不動産鑑定士が算定した金額（自社で指標等を用いて調整を加えたものを含む）であります。その他の重要性が乏しい物件については、土地は相続税評価額、建物は適正な帳簿価額の合算額を時価としております。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額に含まれている資産除去債務に対応する額は6百万円であります。

3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は、224,667百万円であります。

4. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、17,938百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は503百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、0百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

債権のうち、危険債権額は17,424百万円であります。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

債権のうち、三月以上延滞債権はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

債権のうち、貸付条件緩和債権額は10百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は66,159百万円であります。

6. 特別勘定の資産の額は794,090百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

7. 繰延税金資産の総額は305,689百万円、繰延税金負債の総額は61,304百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は5,348百万円あります。

繰延税金資産の発生 of 主な原因別内訳は、保険契約準備金70,676百万円、価格変動準備金68,693百万円、その他有価証券の評価差額34,982百万円、繰延ヘッジ損益33,703百万円、退職給付に係る負債28,653百万円及び金融派生商品費用否認20,644百万円であります。

繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額34,338百万円及び有価証券評価益否認21,825百万円であります。

8. 当連結会計年度における法定実効税率は30.62%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異 of 主な内訳は、各社間税率差異による影響△2.78%、のれん償却費を含む交際費等永久差異による影響0.65%及び評価性引当額による影響0.30%であります。

9. 当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

10. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	23,055百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	7,793百万円
利息による増加等	1百万円
契約者配当準備金繰入額	7,712百万円
その他による減少	1百万円
当連結会計年度末現在高	22,974百万円

11. 関係会社（連結される子会社及び子法人等を除く）の株式は2,174百万円であります。

12. 担保に供されている資産の額は、現金及び預貯金1,526百万円、有価証券57,604百万円、有形固定資産42,940百万円、未収金565百万円及び未収収益6百万円であります。

また、担保付き債務の額は29,568百万円であり、その内訳は、借入金29,568百万円であります。

13. 1株当たりの純資産額は、865,953,885円55銭であります。

14. その他負債には、ノンリコース借入金29,568百万円及び他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された永久劣後特約付借入金6,355百万円を計上しております。

15. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は10,441,238百万円、時価は8,301,333百万円あります。

（プルデンシャル生命保険株式会社）

責任準備金対応債券の設定にあたっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建保険契約群及び②ユーロ建保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当連結会計年度末日現在の保有契約から今後40年以内に生じると予測される保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより金利変動リスクを管理しております。

運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。

上述の方法を用いた将来の①円建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーション

は11.3年、将来の保険料のデュレーションは6.7年、責任準備金対応債券のデュレーションは14.1年となっております。また、②ユーロ建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは11.6年、将来の保険料のデュレーションは5.2年、責任準備金対応債券のデュレーションは13.7年となっております。

(ジブラルタ生命保険株式会社)

責任準備金対応債券の設定にあたっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①円建保険②米ドル建保険をそれぞれ小区分としております。

なお、上記の各小区分には、同じ負債特性を持つ再保険契約が含まれます。

各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

(プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社)

責任準備金対応債券の設定にあたっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。

小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

16. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	133,626百万円
勤務費用	7,647百万円
利息費用	987百万円
数理計算上の差異の発生額	△ 16,053百万円
退職給付の支払額	△ 12,720百万円
退職給付債務の期末残高	<u>113,487百万円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,127百万円
期待運用収益	256百万円
数理計算上の差異の発生額	△ 128百万円
退職給付の支払額	△ 1,983百万円
年金資産の期末残高	<u>15,272百万円</u>

③ 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	14,966百万円
年金資産	△ 15,272百万円
	<u>△ 306百万円</u>
非積立型制度の退職給付債務	98,521百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>98,215百万円</u>
退職給付に係る負債	98,873百万円
退職給付に係る資産	△ 658百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>98,215百万円</u>

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	7,647百万円
利息費用	987百万円
期待運用収益	△ 256百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,447百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>9,825百万円</u>

⑤ その他の包括利益等に計上された項目の内訳

その他の包括利益に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	<u>17,372百万円</u>
合計	<u>17,372百万円</u>

その他の包括利益累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	<u>11,950百万円</u>
合計	<u>11,950百万円</u>

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	59%
生命保険一般勘定	25%
株式	9%
現金及び預金	7%
合計	<u>100%</u>

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	3.15%~3.25%
長期期待運用収益率	2.30%

なお、簡便法を採用している親会社である当社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度に係る退職給付費用の額

確定拠出制度への要拠出額は、905百万円であります。

17. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

注記事項（連結損益計算書関係）

1. 1株当たりの当期純利益は202,012,365円30銭であります。
2. その他特別損失には、子会社の営業社員および元営業社員による金銭に関わる不適切な行為により被害を受けられたお客さまへの補償に伴う費用5,509百万円が含まれております。
3. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

注記事項（連結包括利益計算書関係）

1. その他の包括利益の内訳

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	6,370百万円
組替調整額	△ 25,049百万円
法人税等及び税効果調整前	△ 18,678百万円
法人税等及び税効果額	5,215百万円
その他有価証券評価差額金	△ 13,463百万円
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	△ 17,164百万円
組替調整額	34,553百万円
法人税等及び税効果調整前	17,389百万円
法人税等及び税効果額	△ 5,031百万円
繰延ヘッジ損益	12,357百万円
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	15,924百万円
組替調整額	1,447百万円
法人税等及び税効果調整前	17,372百万円
法人税等及び税効果額	△ 5,017百万円
退職給付に係る調整額	12,354百万円
その他の包括利益合計	11,249百万円

2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

注記事項（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	911	-	-	911

2. 配当支払額

当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2025年7月25日の株主総会において、次のとおり決議しております。

金銭による配当支払額

・普通株式の配当に関する事項

（イ）配当金の総額	75,800百万円
（ロ）配当の原資	その他利益剰余金
（ハ）1株当たり配当額	83,205,269円
（ニ）効力発生日	2025年7月25日

3. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。